

令和 8 年度

高等教育の修学支援制度

機関要件の確認更新申請書

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	東京通信大学
設置者名	学校法人日本教育財団

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部等 共通 科目	専門 科目	合計		
情報マネジメント学部	情報マネジメント学科	夜・通信	15	-	54	69	13	-
人間福祉学部	人間福祉学科	夜・通信		-	56	71	13	-
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HPにて公表 (https://www.internet.ac.jp/public/)
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東京通信大学
設置者名	学校法人日本教育財団

1. 理事（役員）名簿の公表方法

HPにて公表 (https://www.internet.ac.jp/public/)
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	服飾学校教員 (1962. 4. 1～1965. 3. 31) 現職なし (1965. 4. 1～現在)	2013 年 10 月 16 日～2027 年 3 月 31 日	建学理念の承継
非常勤	株式会社非常勤監査役 (2016. 6. 17～2024. 6. 19) 現職なし (2024. 6. 20～現在)	2018 年 1 月 1 日～2027 年 3 月 31 日	経営力の強化
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京通信大学
設置者名	学校法人日本教育財団

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 本学で開講している科目全てにおいてシラバスを毎年度作成・改定しており、次年度開講予定の科目のシラバスについては、在校生や入学検討者が次年度の履修計画を立てられるよう、夏にHPにて公開を行うとともに、その後の修正を反映したシラバスを冬に公開している。	
授業計画書の公表方法	HPにて公表 (https://www.internet.ac.jp/public/)
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 各授業科目の成績評価の方法及び評価の割合は各科目のシラバスの「成績評価の方法」欄に記載している。小テストやレポートなどの課題の点数、ディスカッション、単位認定試験や課題の点数などを総合的に判断し、評点を100点満点として、成績を次のとおり評価する。評価C以上の場合、単位を認定する。なお、本学以外での科目の受講、資格の取得を単位として認める場合は、評点なしのNとする。 <評価> S (合格) 評点 90～100点 A (合格) 評点 80～ 89点 B (合格) 評点 70～ 79点 C (合格) 評点 60～ 69点 F (不合格) 評点 0～ 59点 N (単位認定) 評点 対象外 また、本学では、教育の質を担保し、学修時間の確保と単位の実質化を考慮して、1年間の履修登録上限(キャップ(CAP)制)を設けており、1年間(1学期から4学期)で履修登録できる単位の上限は46単位としている。	

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 履修した科目の成績は次のとおりポイント化し、平均値をG P A (Grade Point Average) として用いる。これによって、学内の成績位置の把握を行う。 <Grade Point> S (合格) 4.0 A (合格) 3.0 B (合格) 2.0 C (合格) 1.0 F (不合格) 0.0 N (単位認定) 対象外 <G P A (Grade Point Average) の算出方式※1> $G P A = \{ (S \text{の単位数} \times 4.0) + (A \text{の単位数} \times 3.0) + (B \text{の単位数} \times 2.0) + (C \text{の単位数} \times 1.0) + (F \text{の単位数} \times 0.0) \} \div (\text{単位数} \times 2)$ ※1 単位認定を受けた科目は本計算式の対象外とする ※2 単位数には不合格科目が含まれるが、再度履修し合格すればその成績でG P Aが計算される	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	HPにて公表 (https://www.internet.ac.jp/public/)

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)
 本学では卒業の認定に関する方針を学部共通事項及び各学部独自事項それぞれを定めている。これに則り、情報マネジメント学部の卒業要件は学則にて以下のとおり規定している。

- ・本学に正科生として4年以上在学していること(早期卒業制度有)。
- ・卒業に必要な単位として124単位以上を修得していること。(※内訳は下図のとおり)

科目区分		必修・選択	履修要領
教養教育科目	情報リテラシー	必修	1単位 アカデミックリテラシー
	外国語科目	選択必修	2単位 科目区分「外国語科目」から選択
		選択	28単位以上 科目区分「教養教育科目」から選択
専門教育科目		必修	30単位 初級プログラミングⅠ、初級プログラミングⅡ、データ構造とアルゴリズムⅠ、データ構造とアルゴリズムⅡ、ソフトウェア総論Ⅰ、ソフトウェア総論Ⅱ、システム総論Ⅰ、システム総論Ⅱ、プロジェクトマネジメントの手法、インターネット技術Ⅰ、インターネット技術Ⅱ、情報セキュリティⅠ、情報セキュリティⅡ、情報倫理A、社会とサイバーセキュリティ、システム設計Ⅰ、システム設計Ⅱ、基礎ミクロ経済学、経営学入門Ⅰ、経営学入門Ⅱ、簿記入門Ⅰ、簿記入門Ⅱ、情報社会論Ⅰ、情報社会論Ⅱ、メディア論、デザイン思考概論、情報マネジメント概論A、社会情報処理Ⅰ、社会情報処理Ⅱ、データサイエンス概論
		選択必修	32単位以上 科目区分「情報社会とデータサイエンス」、「情報システム」、「マネジメント」から各5単位、および科目区分「指定演習科目」から2単位以上を選択
		選択	科目区分「専門教育科目」から上記の「選択必修」と合わせて32単位以上を選択
共通 ※科目区分を問わない単位			31単位 科目区分を問わず選択できる
合計			124単位以上

また、人間福祉学部の卒業要件は、学則にて以下のとおり規定している。

- ・本学に正科生として4年以上在学していること(早期卒業制度有)。
- ・卒業に必要な単位として124単位以上を修得していること。(※内訳は下図のとおり)

科目区分		必修・選択	履修要領
教養教育科目	情報リテラシー	必修	1単位 アカデミックリテラシー
	外国語科目	選択必修	2単位 科目区分「外国語科目」から選択
		選択	28単位以上 科目区分「教養教育科目」から選択
専門教育科目		必修	1単位 人間福祉学入門
		選択	61単位以上 科目区分「専門教育科目」から選択
共通 ※科目区分を問わない単位			31単位 科目区分を問わず選択できる
合計			124単位以上

卒業の認定に関する 方針の公表方法	HPにて公表 方針について： https://www.internet.ac.jp/public/ 学則： https://www.internet.ac.jp/public/
----------------------	--

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	東京通信大学
設置者名	学校法人日本教育財団

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	HPにて公表 https://www.internet.ac.jp/public/
収支計算書又は損益計算書	HPにて公表 https://www.internet.ac.jp/public/
財産目録	HPにて公表 https://www.internet.ac.jp/public/
事業報告書	HPにて公表 https://www.internet.ac.jp/public/
監事による監査報告(書)	HPにて公表 https://www.internet.ac.jp/public/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: HPにて公表 https://www.internet.ac.jp/public/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 情報マネジメント学部・人間福祉学部				
教育研究上の目的（公表方法：HP にて公表（ https://www.internet.ac.jp/public/ ））				
（概要） 教育基本法及び学校教育法に則り、幅広い職業人養成教育、総合的教養教育、地域の生涯学習機会の拠点としての機能を果たすとともに、時代が求める教養を兼ね備え、社会的課題を発見し解決に向けて積極的に取り組み、地域に貢献できる人材を、社会に送り出すことを目的としている。この目的を達成するために、以下の人物の育成を教育目標としている。 情報マネジメント学部の教育目標は、21 世紀型の市民的教養としての情報技術と、マネジメントの諸知識と技法を活用し、21 世紀の知識基盤社会における複雑かつ多様な諸課題を発見・理解・解決する能力を有する人材の育成である。 人間福祉学部の教育目標は、複合・複雑化した保健、医療、福祉の課題を把握し、医療的ケアと福祉サービスの双方を必要とする要支援者とその家族への相談支援の力と、多機関・多職種連携の担い手としての素養を身につけさせ、住民同士の支え合い活動を推進する力量を備え、包括的な相談援助を行うことができる福祉人材の育成である。				
卒業又は修了の認定に関する方針				
（公表方法：HP にて公表（ https://www.internet.ac.jp/public/ ））				
（概要） 情報マネジメント学部の卒業要件は、学則にて以下のとおり規定している。 ・ 本学に正科生として 4 年以上在学していること（早期卒業制度有）。 ・ 卒業に必要な単位として 124 単位以上を修得していること。 （※内訳は下図のとおり）				
科目区分		必修・選択		履修要領
教養教育科目	情報リテラシー	必修	1 単位	アカデミックリテラシー
	外国語科目	選択必修	2 単位	科目区分「外国語科目」から選択
		選択	28 単位以上	科目区分「教養教育科目」から選択
専門教育科目		必修	30 単位	初級プログラミングⅠ、初級プログラミングⅡ、データ構造とアルゴリズムⅠ、データ構造とアルゴリズムⅡ、ソフトウェア総論Ⅰ、ソフトウェア総論Ⅱ、システム総論Ⅰ、システム総論Ⅱ、プロジェクトマネジメントの手法、インターネット技術Ⅰ、インターネット技術Ⅱ、情報セキュリティⅠ、情報セキュリティⅡ、情報倫理A、社会とサイバーセキュリティ、システム設計Ⅰ、システム設計Ⅱ、基礎ミクロ経済学、経営学入門Ⅰ、経営学入門Ⅱ、簿記入門Ⅰ、簿記入門Ⅱ、情報社会論Ⅰ、情報社会論Ⅱ、メディア論、デザイン思考概論、情報マネジメント概論A、社会情報処理Ⅰ、社会情報処理Ⅱ、データサイエンス概論
		選択必修	32 単位以上	科目区分「情報社会とデータサイエンス」、「情報システム」、「マネジメント」から各 5 単位、および科目区分「指定演習科目」から 2 単位以上を選択
		選択		科目区分「専門教育科目」から上記の「選択必修」と合せて 32 単位以上を選択
共通 ※科目区分を問わない単位			31 単位	科目区分を問わず選択できる
合計			124 単位以上	

- 人間福祉学部の卒業要件は、学則にて以下のとおり規定している。
- ・ 本学に正科生として4年以上在学していること（早期卒業制度有）。
 - ・ 卒業に必要な単位として124単位以上を修得していること。（※内訳は下図のとおり）

科目区分		必修・選択		履修要領
教養教育科目	情報リテラシー	必修	1単位	アカデミックリテラシー
	外国語科目	選択必修	2単位	科目区分「外国語科目」から選択
		選択	28単位以上	科目区分「教養教育科目」から選択
専門教育科目		必修	1単位	人間福祉学入門
		選択	61単位以上	科目区分「専門教育科目」から選択
共通 ※科目区分を問わない単位			31単位	科目区分を問わず選択できる
合計			124単位以上	

教育課程の編成及び実施に関する方針

（公表方法：HPにて公表（<https://www.internet.ac.jp/public/>））

（概要）

情報マネジメント学部教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）は以下のとおりとする。

1. 大学入学初年次に専門教育の基礎を学ぶことを通じて、段階的に学修を積み重ねられるようにする。情報技術は日々変化するため、基礎となる知識や概念の理解を通じて新しい技術の習得や応用技術を身につけ易くする。（専門基礎）
2. 教養教育科目の履修を通じて、論理的で分析的な思考力・研究力を養うべく、今後の学修に必要な基礎学力を向上させるほか、調査研究の方法を指導して、学修者の知的基盤を形成する。（教養）
3. 情報学及び隣接領域科目の講義及び演習科目の履修を通じて、情報学の知識と技能を身につけると同時に、社会における情報技術の役割を学修する。（情報技術）
4. 専門教育科目の履修を通じて、情報技術やビジネスに関する知識を修得する。情報やビジネスに関する最新の技術・実務についても取り上げ、実社会に及ぼす影響についても理解させることで、現代社会に参画する態度を育成する。（社会の理解と調査）
5. 情報技術やマネジメントの知識を特定の企業や職業で利活用するだけでなく、社会や経営、ユーザーや運用管理者など、幅の広い視点を養う。（マネジメント）

人間福祉学部の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）は以下のとおりとする。

1. 教養の涵養を目的として、大学入学初年次に、教養教育科目の履修を通じて、論理的に分析するための基本的な思考能力を育成するとともに、情報技術の基礎知識を含めた多様な分野・領域を広く学修できるようにする。（教養）
2. 教養教育及び保健・医療・福祉に関わる科目の履修を通じて、利用者ニーズ・福祉サービス等の情報を的確に判断する能力を養い、今後の学修に必要な基礎学力を向上させる。（人間福祉基礎力）
3. 専門教育科目において、生活支援に関わる専門知識や技術を総合的に学ぶことで、専門性を深化させ、多職種と連携し協働するための力を習得させる。（専門知識・技術）
4. 実践的な題材を扱った学びを通じて、地域包括支援体制の構築に資する専門的な課題発見能力を身につけさせる。（課題発見能力）

教員と学生、学生同士が、各地域の異なる事情や課題を相互に学修し、共有することで、地域の多様性を理解し、応用する力を習熟させる。（応用力）

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：HP にて公表 (<https://www.internet.ac.jp/public/>))

(概要)

情報マネジメント学部の入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）は以下のとおりとする。

1. 東京通信大学の教育理念に共感し、eラーニングを通じた学修に積極的に取り組む意欲があり情報マネジメント学部 情報マネジメント学科で学びたいと志向する人。
2. 現代社会と人間の役割に関心を持ち、他の学生と交流しながら主体的に学び、共に成長する意欲をもつ人。
3. 自分の経験やキャリアを活かし、職業人として地域・社会に貢献したい人。
4. 世の中の出来事に関心を持ち、学んだ知識と技術を活用して社会的課題の発見と解決をしたい人。

人間福祉学部の入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）は以下のとおりとする。

1. 東京通信大学の教育理念に共感し、eラーニングを通じた学修に積極的に取り組む意欲があり人間福祉学部 人間福祉学科で学びたいと志向する人。
2. 多様な価値観や自分とは異なる感性を柔軟に受け入れ、人との関わりに興味がある人。
3. 自分の経験やキャリアを活かし、福祉の分野で地域・社会に貢献したい人。
4. 社会福祉士、精神保健福祉士を目指す人。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：HP にて公表

(<https://www.internet.ac.jp/public/>)

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	1 人	－					1 人
情報マネジメント学部	－	10 人	6 人	5 人	2 人	1 人	24 人
人間福祉学部	－	10 人	5 人	3 人	4 人	2 人	24 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		51 人					51 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：HP にて公表 （ https://www.internet.ac.jp/public/ ）					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
情報マネジメント学部	850 人	525 人	61.8%	3550 人	3601 人	101.4%	300 人	196 人
人間福祉学部	400 人	434 人	108.5%	2000 人	2480 人	124.0%	200 人	192 人
合計	1250 人	959 人	76.7%	5550 人	6081 人	109.6%	500 人	388 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
情報マネジメント学部	544 人 (100%)	18 人 (3.3%)	79 人 (14.5%)	447 人 (82.2%)
人間福祉学部	553 人 (100%)	14 人 (2.5%)	92 人 (16.6%)	447 人 (80.8%)
合計	1,097 人 (100%)	32 人 (2.9%)	171 人 (15.6%)	894 人 (81.5%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考) 2025 年度の卒業者数を記載しています。本学の学生の大半が社会人であるため、「その他」には「現在の仕事を維持」が含まれます。				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 本学で開講している科目全てにおいてシラバスを毎年度作成・改定しており、次年度開講予定の科目のシラバスについては、在校生や入学検討者が次年度の履修計画を立てられるよう、7月頃にHPにて公開を行うとともに、その後の修正を反映したシラバスを3月頃に公開している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 各授業科目の成績評価の方法及び評価の割合は各科目のシラバスの「成績評価の方法」欄に記載している。小テストやレポートなどの課題の点数、ディスカッション、単位認定試験や課題の点数などを総合的に判断し、評点を100点満点として、成績を次のとおり評価する。評価C以上の場合、単位を認定する。なお、本学以外での科目の受講、資格の取得を単位として認める場合は、評点なしのNとする。 <評価> S（合格）評点 90～100 点 A（合格）評点 80～ 89 点 B（合格）評点 70～ 79 点 C（合格）評点 60～ 69 点 F（不合格）評点 0～ 59 点 N（単位認定）評点 対象外 また、本学では、教育の質を担保し、学修時間の確保と単位の実質化を考慮して、1年間の履修登録上限（キャップ（CAP）制）を設けており、1年間（1学期から4学期）で履修登録できる単位の上限は46単位としている。 卒業の要件については学則にて以下のとおり規定している。 ・本学に正科生として4年以上在学していること（早期卒業制度有）。 ・卒業に必要な単位として124単位以上を修得していること。（※内訳は下図のとおり）
--

(情報マネジメント学部)

科目区分		必修・選択		履修要領
教養教育科目	情報リテラシー	必修	1単位	アカデミックリテラシー
	外国語科目	選択必修	2単位	科目区分「外国語科目」から選択
		選択	28単位以上	科目区分「教養教育科目」から選択
専門教育科目		必修	30単位	初級プログラミングⅠ、初級プログラミングⅡ、データ構造とアルゴリズムⅠ、データ構造とアルゴリズムⅡ、ソフトウェア総論Ⅰ、ソフトウェア総論Ⅱ、システム総論Ⅰ、システム総論Ⅱ、プロジェクトマネジメントの手法、インターネット技術Ⅰ、インターネット技術Ⅱ、情報セキュリティⅠ、情報セキュリティⅡ、情報倫理A、社会とサイバーセキュリティ、システム設計Ⅰ、システム設計Ⅱ、基礎ミクロ経済学、経営学入門Ⅰ、経営学入門Ⅱ、簿記入門Ⅰ、簿記入門Ⅱ、情報社会論Ⅰ、情報社会論Ⅱ、メディア論、デザイン思考概論、情報マネジメント概論A、社会情報処理Ⅰ、社会情報処理Ⅱ、データサイエンス概論
		選択必修	32単位以上	科目区分「情報社会とデータサイエンス」、「情報システム」、「マネジメント」から各5単位、および科目区分「指定演習科目」から2単位以上を選択
		選択		科目区分「専門教育科目」から上記の「選択必修」と合わせて32単位以上を選択
共通 ※科目区分を問わない単位			31単位	科目区分を問わず選択できる
合計			124単位以上	

(人間福祉学部)

科目区分		必修・選択		履修要領
教養教育科目	情報リテラシー	必修	1単位	アカデミックリテラシー
	外国語科目	選択必修	2単位	科目区分「外国語科目」から選択
		選択	28単位以上	科目区分「教養教育科目」から選択
専門教育科目		必修	1単位	人間福祉学入門
		選択	61単位以上	科目区分「専門教育科目」から選択
共通 ※科目区分を問わない単位			31単位	科目区分を問わず選択できる
合計			124単位以上	

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
情報マネジメント学部	情報マネジメント学科	124 単位	有 無	46 単位
人間福祉学部	人間福祉学科	124 単位	有 無	46 単位
G P Aの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：HPにて公表 (<https://www.internet.ac.jp/about/campus/>)

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
情報マネジメント学部	情報マネジメント学科	380,000円 (1年目及び2年目) 220,000円 (3年目及び4年目)	30,000円	41,000円 (毎年度)	その他の内容： 学籍管理料
人間福祉学部	人間福祉学科	220,000円 (1年目及び2年目) 150,000円 (3年目及び4年目)	30,000円	41,000円 (毎年度)	その他の内容： 学籍管理料

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 教授、または准教授などの教員がアカデミック・アドバイザーとして各学生に対し、科目の枠組みを超えて、履修計画や学習方法の相談に応じる「アカデミック・アドバイザー制度」を導入している。 その他、オンラインで学習するためのオンライン学修支援システムの導入、新宿駅前キャンパスに加えて、大阪駅前・名古屋駅前のサテライトキャンパスの設置、学費サポート（教育ローン、奨学金）など各種制度の利用相談の受付等の支援を行っている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) キャリア・サポートセンターを設置し、求人票や関連情報についての情報提供を行うとともに、授業科目としてインターンシップや社会福祉士及び精神保健福祉士の実習を行っている。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 対人関係やこころの健康に悩みを抱えている学生への相談窓口、ハラスメントに関する相談窓口を設け、メールや電話等にて対応を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：HPにて公表 (<https://www.internet.ac.jp/public/>)

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F113310103652
学校名（〇〇大学 等）	東京通信大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人日本教育財団

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		281人（ 112）人	283人（ 120）人	301人（ 131）人
内 訳	第Ⅰ区分	116人	114人	
	（うち多子世帯）	（ 18人）	（ 21人）	
	第Ⅱ区分	40人	46人	
	（うち多子世帯）	（ -人）	（ -人）	
	第Ⅲ区分	30人	21人	
	（うち多子世帯）	（ -人）	（ -人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	21人	20人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	21人	25人	
	区分外（多子世帯）	53人	57人	
家計急変による 支援対象者（年間）				-人（ 0）人
合計（年間）				304人（ 131）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	-人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当)	23人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	人	人
計	27人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	15人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	-人
3月以上の停学	0人
年間計	-人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	0人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	-人	人	人
GPA等が下位4分の1	-人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	12人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。